



※写真：左からLINE Xgenesis 取締役COO 米山裕介氏、Chainalysis Ulisse Dellorto、Chainalysis Bas Lemmen、LINE Xgenesis 代表取締役社長CEO 林仁奎氏

LINE Xgenesis がユーザーのブロックチェーン取引の安全確保や不正行為の防止に Chainalysis を採用

取材：2023年2月

安心して利用できるブロックチェーンサービスの提供と、国際社会から信頼される金融事業者としてのビジネス展開に向け、ChainalysisソリューションがLINEに大きく貢献

企業名（新社名）：LINE Xenesis 株式会社

旧社名：LVC 株式会社

社名変更日：2022年4月28日

採用Chainalysisソリューション：Chainalysis ReactorおよびKYT

本社所在地：東京都品川区西品川1丁目1-1

2011年6月、LINE株式会社は24時間365日「世界中の人と人、人と情報・サービスの距離を縮める」ことを目指し、「LINE」コミュニケーションアプリを国内でローンチしました。12年を迎える現在では、国内外のオフィスを拠点とし、社員も約10,000名※¹を超えるグローバルカンパニーに成長し、全世界で約2億人のユーザーにLINEアプリを提供しています。今回、LINEグループの暗号資産事業およびブロックチェーン関連事業を展開するLINE Xenesis株式会社は、包括的なリスクやコンプライアンスプログラムに不可欠な不正行為のリアルタイムモニタリングに向け、Chainalysisを採用。ユーザー資産の安全性確保や不正な資金移動の防止等に向け活用し、既に大きな導入効果を上げています。

LINEのブロックチェーン・暗号資産に対する取り組み

LINEグループは、2018年4月に「LINE Blockchain Lab」を設立し、独自のブロックチェーン「LINE Blockchain」を開発。また2019年9月には、日本国内の暗号資産取引サービス「LINE BITMAX」の運営を開始するなど、様々なブロックチェーン関連の事業を展開してきました。2022年12月には、イーサリアムに比べ400倍速い取引速度とネットワーク利用料98%低減を実現する第3世代のブロックチェーンメインネット「Finschia」をローンチ。今後は、現在のメインネットを「Finschia」に統合し、「LINE Blockchain」を基盤としたブロックチェーンサービスのメインネットを統一することで、「LINK」を基盤としたさらなるエコシステムの拡大を進めていく予定となっています。

あらゆるユーザーやニーズに対応するブロックチェーンサービスの提供を目指すLINE Xenesis

ブロックチェーンはビジネスのみならず世の中に革新を起こしています。“貨幣”が代表的な価値の保存手段であった時代を経て、ブロックチェーンを基盤とした暗号資産やNFTのような新しい価値を持つ保存手段が登場し、次第にメインストリームに位置するようになってきました。このような世の中の潮流を受け、LINEグループの暗号資産事業およびブロックチェーン関連事業を展開する事業者であるLVC株式会社は、2022年4月「LINE Xenesis株式会社」へ社名変更。トークンエコノミー

の拡大とESGに配慮する企業としての社会的責任を追求し、顧客に最も寄り添った形でブロックチェーンの新しい価値を提供しています。ブロックチェーンが創る「価値の保管・交換・利用」をより多くの顧客に簡単に体験頂くために、ラインアプリとの連携によるシームレスなユーザー体験などを通じてその利便性を高め、まだブロックチェーンに馴染みのないユーザーにとっても使いやすく、同時に安定性と安全性を備えたサービスを展開。具体的には、暗号資産取引サービス「LINE BITMAX」やLINE Blockchain 基盤のNFTウォレット「DOSI Wallet」、そしてNFT総合マーケットプレイス「LINE NFT」を提供しています。

新社名「Xenesis（ジェネシス）」は、ブロックチェーンの最初のブロックである「Genesis Block（ジェネシスブロック）」を語源としています。LINEのブロックチェーン事業を展開する会社として、「LINE Blockchain Designed For Everyone（あなたの毎日につながるLINE Blockchain）」を実現するための始まり（Genesis Block）になるとの意味を込めており、「LINE BITMAX」などLINEのブロックチェーンサービスで用いられているXを頭文字にしています。

Fintechの進化に対応

デジタル金融サービスの技術の進歩発展が著しい中、新型コロナウイルスの感染症拡大などによる環境の変化は、多くの金融犯罪を急増させる要因にもなっています。国内外を問わず種々の詐欺事案の報告などでは、新しいサイバー犯罪に暗号資産を利用する事例が多数確認されました。とは言い、グローバル金融システムにおける法定通貨の代替通貨としての暗号資産の優位性が、ブロックチェーン経済の成長を促進し続けていることに変わりはありません。

LINE Xenesisのマネロン・テロ資金供与・拡散金融対策室 室長の佐藤寿代氏は「この時期、私たち暗号資産取扱事業者は、ユーザーから預かっている暗号資産の安全性を高め、不正資金の移転防止に厳正・適正に対応し、ユーザーが安心して利用できるサービスを提供していく重要性を再認識しました。また、暗号資産に関連するサービスの増加と利用者の拡大により、相関する国内法の施行法規制等の強化が進められ、デジタル資産に関する新たな枠組みも整えられつつあります。関連省庁だけでなくこの分野で活動する事業者にとって、リスク評価の定期的な見直しや、急速に成長するブロックチェーン業界の潜在的なリスクや脆弱性を考慮に入れことが責務だと言えます。」と話します。

不正行為のリアルタイムモニタリングに向けChainalysisを採用

既にAMLの分野では、恒常的に顧客や商品取引リスクだけでなく、マクロ経済の変化等を勘案した金融犯罪リスクの低減措置が講じられており、

※¹ LINE グループ全体、2022年10月末時点

特に取引のリアルタイムなモニタリングは、金融犯罪の脅威と脆弱性に対抗するための重要な手段の1つとなっています。このためLINE Xenesisでは、モニタリング機能を提供するソリューション製品の選定を開始。様々な側面から採用対象を検討する中浮上したのは、Chainalysisが提供する高度で包括的なソリューションでした。同社が注目した対象はChainalysis ReactorおよびChainalysis KYT。

Chainalysis Reactorは、世界の主要な法執行機関が、実際に発生した違法行為を暗号資産のアドレスや取引に関連付ける際の対応を支援する調査用ソフトウェアです。最も信頼性が高いソリューションとして、各種犯罪捜査のために日々世界中の法執行機関によって活用されています。

Chainalysis KYT (Know Your Transaction)は、業界をリードするブロックチェーンインテリジェンスであり、使いやすいインターフェース、リアルタイムAPIを組み合わせることで、手作業によるワークフローを削減しながら、暗号資産ビジネスを展開する企業や組織が、国内およびグローバルの各種規制に準拠できるよう支援します。

こうしてChainalysisは、LINE Xenesisの要件やビジネス戦略に最適なソリューションであることが評価され、2018年8月、LINE Xenesisは、Chainalysis ReactorおよびKYT導入を決定。同年11月にはその実運用を開始しました。

2社の協業でユーザー資産の安全性を確保し不正な資金移動を防止

実運用の開始から約4年半が経過したChainalysisソリューションだが、既に数々の導入効果が発揮されています。

LINE Xenesisの佐藤氏は、「Chainalysis社のソリューションは、機能はもちろん、同社の高い品質のデータの蓄積量と高い技術を適切に活用できる分析ツールであり、私たちのブロックチェーンのモニタリングや分析においての最大の強みです」とその評価について話します。またソリューションプロバイダーとしてのChainalysisの貢献にも触れ、「暗号資産を含めたデジタル金融サービス決済は、即時で資金を国境なく移動させることができることが特徴ですが、誰が犯罪や不当な取引に関与し、その資金源や最終的な受益者が誰なのかを明らかにすることは容易ではありません。法規制等の強化の中で、金融機関の態勢整備の強化が肝要になり、従来のマネーロンダリングの手法から急速に進化するデジタル世界を悪用したリスクの高まりをコントロールするため、その対策の1つにChainalysis社の協力が運用に不可欠と言っても過言ではありません」と強調します。

Chainalysisソリューションを最大限に活用してブロックチェーンの取引のモニタリングや分析を進める同社では、Chainalysisを共に単なるソリューションベンダーではなく、課題を解決しビジネスを遂行するパートナー企業と位置づけるまでに至っています。佐藤氏は、「Chainalysisの高度な専門性や知識を惜しみなく展開したトレーニングの提供を受けながら、私たちは、より高い知識はもちろん、ヒューリスティックな分析方法論とルールによって回答を導き出すことが

できます。私たちは、暗号資産の国内外の動向や情報を共有し合うために、定期的なコミュニケーションを図り、リスクベースアプローチに基づく有用な金融犯罪やマネーロンダリング等の対策について示唆を得ることはもちろん、ロンダラーの動向や極めて限定的な情報を得る場を重んじています。私たち2社の協業は、ユーザーの資産を安全に守り、不正な資金移転を防止するため、迅速で柔軟に対応できる態勢の構築を図ることが最終目的です」と話します。

トークンエコノミーの拡大とESGに配慮する企業としての社会的責任を追求し、顧客の一番近くでブロックチェーンの新しい価値を提供し続けるLINE Xenesis。そのユーザーの資産に関する安全性を確保しながら不正な資金移動等を防止するため、Chainalysisのソリューションは日々最大限に活用されています。

最後に佐藤氏は、「Chainalysis社とLINE Xenesis社の協業が、LINEユーザーの安心のみならず、国際社会から信頼される金融事業者であり続けることを支援してくれること信じ、暗号資産が金融犯罪に魅力的な市場あるいは事業者になることを断固として阻止するため、私たちは、臨機応変に対応を切り替えながら方向性を合わせて挑むことでしょう」と話し、今回のインタビューを締めくくりました。

©2023 Chainalysis. All rights reserved. Chainalysis のロゴ、および本書に掲載されたあらゆる製品およびサービス名は、米国およびその他の国における Chainalysis. の登録商標または商標となります。本文書に記載された、その他のブランド名、製品名およびサービス名は全て、識別目的のみに使用されており、それぞれの所有者の商標となります。



HP : <https://www.chainalysis.com/ja/>

Email : japan@chainalysis.com